

◇令和2年度地方創生臨時交付金活用事業(実績・効果検証)

交付上限額:854,145千円

No.	交付対象事業の名称	所管	実施計画 事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数・単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)※自治体自ら実施の場合、-(ハイフン)	事業 初期	事業 終期	実績 (単位:円)					G 歳出科目別実績額 (単位:円)	効果・検証 ①成果(具体的に数値等を記載) ②検証(評価)	課題等 ①課題 ②今後の方向性		
						A	B	C	D	E				F	
						総事業費 (実績額)	国庫補助額	臨時交付金 充当額	起債予定額	一般財源				その他	
合計						1,013,972,363	31,665,000	848,236,000	-	35,631,172	98,440,191	細節名(実績額)			
1	公共的空間安全・安心確保事業 (公共交通関連)	生活安全課	①市内の地域公共交通の利用時における感染リスクを軽減することで乗客の安全を確保するとともに、事業者を支援する。 ②A.車内設置用飛沫防止パネルの購入補助 B.コミュニティバス消毒用装置の購入 ③A.車内設置用飛沫防止パネルの購入補助 51台 866,906円 B.コミュニティバス消毒用装置の購入 2台 1,016,809円 ④A.市内タクシー事業者 B.-(市で実施) ※上記実施計画に対する執行額は1,918,729円、うち154,000円は交付対象外経費、交付対象経費は1,764,729円。	R2.7.1	R3.3.31	1,764,729	-	1,764,729	-	-	-	負担金補助及び交付金(747,920円) 備品購入費(1,016,809円)	①A市内を運行する民間タクシー事業者4社44台の車内設置用飛沫防止パネルの購入に対する補助金を交付し、タクシー車両内における感染防止対策を実施した。 B.消毒用装置2台を購入し、コミュニティバスにおいて感染防止対策を実施した。 ②A補助金を交付することにより、タクシー車両内における飛沫防止装置の設置が進み、乗客の感染リスクの軽減が図られ、感染防止、感染拡大防止につながる。 B.消毒用装置の購入により、感染者が発生した際には感染拡大防止対策を速やかに実施することができた。	①A市内設置用飛沫防止パネルについては、商品によっては劣化が早く、買い替えなどにより、事業者負担が大きくなるのが課題となっている。 B.消毒用装置の使用にあたっては作業時間を長いため、コミュニティバスの運行上、時間を確保することが課題となっている。 ②感染症対策として、随時消毒を実施するのではなく、コミュニティバス車両の内部を半永久的に持続する抗菌抗ウイルス加工等による方法により代替する。	
2	必需物品供給事業(公共交通関連)	生活安全課	①市内の地域公共交通(タクシー・コミュニティバス・路線バス)の事業者に対し、マスクおよび消毒液の必需品を配布することにより、感染拡大を防止し、社会生活維持に必要な地域公共交通を支援する。 ②マスクおよび消毒液購入費用 ③市内タクシー事業者・コミュニティバス・路線バス運転手用マスクの配布 25,000枚 市内タクシー事業者への乗客用マスクの配布 23,000枚 市内タクシー事業者・コミュニティバス・路線バス用消毒液の配布 940L 消毒拭き取り用ペーパー 120個 計1,961,151円 ④地域公共交通(タクシー・コミュニティバス・路線バス)の事業者 ※社会経済回復「奈良モデル」応援補助金による上乗せ支援を活用	R2.7.1	R2.12.28	1,961,151	-	1,354,151	-	-	607,000	消耗品費(1,961,151円)	①運転者用マスク25,000枚、乗客用マスク23,000枚、消毒液940L、消毒拭き取り用ペーパー120個を購入し、市内タクシー事業者5社、路線バス事業者1社に配布し、またコミュニティバス用に利用し、感染対策、及び民間事業者の支援を実施した。 ②品薄となっていた感染症対策の必需品を配布することにより、地域公共交通において感染症対策を確実に実施し、またコロナ禍の影響で利用が減少し、経営が逼迫している民間事業者の支援につながった。	①新型コロナウイルス感染症の終息の目途がたない状況が続く中、感染症対策の必需品の在庫不足は解消されているが感染症対策については引き続き実施する必要があり、また地域公共交通の利用者の減少は続いており、企業の経営状況は以前厳しい状況である。 ②市民の足として生活に欠かせない地域公共交通の運行を継続するためにも、事業者の支援について、引き続き検討する必要がある。	
3	医療提供体制整備事業	保健センター	①感染症への対応として緊急に必要な衛生材料を医療機関へ提供し、医療体制整備を支援する。 ②消毒薬・マスク・フェイスシールド等の衛生材料購入費 ③第二波の感染防止に備え、医療機関93カ所への消毒薬・マスク・フェイスシールド等の衛生材料提供体制の整備 合計 826,570円 ④医療機関	R2.7.1	R3.2.8	826,570	-	826,570	-	-	-	消耗品費(826,570円)	①マスク・フェースシールド・感染症防護キット・アルコールを購入。 ②感染状況がさらに悪化した場合等に医療機関に提供するための衛生材料を購入し備蓄することができた。	①備蓄している衛生材料の管理やアルコール等の期限管理等を適正に実施していく必要がある。 ②感染状況を見ながら必要時には購入した衛生材料を迅速に配布を行なう。	
4	必需品供給事業(保健衛生関連)	保健センター	①感染拡大防止の為に保健センターに必要な物品の備蓄及び供給を行なう。 第三波の中、保健センターにおいて行なわれる乳幼児健診及び検診(健診)について、事業を継続しつつ、感染予防の強化するために必要な物品を確保する。 ②衛生用品購入費 ③(1)第二波の感染防止に備え、市民への感染予防に必要な備蓄品を確保し、必要時に妊婦・高齢者へのマスクの配布等を行う。 妊婦800人、要介護認定者2,700人分 合計 234,608円 その他感染防止のための衛生用品の確保 合計 645,434円 (2)第三波の状況において不要・不急ではない健診・検診を実施する際に感染防止のために必要な衛生用品の確保 合計 742,112円 ④-(市で実施)	R2.7.1	R3.2.8	1,622,154	-	1,622,154	-	-	-	消耗品費(1,622,154円)	①妊婦・高齢者のための備蓄用マスク 21,500枚 手指消毒用アルコール5L×40本 フェースシールド・ディスポエロン等健診実施時の感染対策に必要な物品を購入。 ②上記について、購入・備蓄したことで、感染拡大がさらに拡大した場合や、災害等で避難所等の開設が必要となった場合に妊婦及び高齢者に購入した物品を配布し感染拡大防止を図ることができた。 また、感染防止のために必要な手指消毒用のアルコールやディスポのエロン等を購入したことで、感染対策を行なうながら、乳幼児健診やがん検診が実施できている。	①備蓄している衛生材料の管理やアルコール等の期限管理等を適正に実施していく必要がある。 ②感染状況を見ながら必要時には購入した衛生材料を迅速に配布して行く必要がある。 健診・検診実施時の感染予防を継続し事業を実施している。	
5	香芝市新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金事業	商工振興課	①緊急事態宣言に伴い、奈良県の休業要請に応じた対象業種に対し、県の協力金に上乗せで協力金を交付する。 ②休業要請に応じた事業者への協力金 ③施設の休止や営業時間の短縮を実施した事業所 法人10万円×47+個人5万円×149=1,215万円 事務費 6万6千円(消耗品費(コピー料金等)3万2千円、通信運搬費(交付決定通知書等発送)2万1千円、印刷製本費1万3千円) 計 1,221万6千円 ④施設の休止や営業時間の短縮に協力し、「奈良県新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金」の受給決定を受けている事業所	R2.6.1	R2.11.24	12,215,916	-	12,215,916	-	-	-	-	消耗品費(31,716円) 印刷製本費(13,200円) 通信運搬費(21,000円) 負担金、補助及び交付金(12,150,000円)	①対象となる業種のうち、法人47件、個人事業主149件の申告があり、1,215万円の協力金を交付した。 法人@10万円×47件+個人@5万円×149件=1,215万円 ②上記協力金を交付することにより、休業要請を受けた店舗に対する財政支援を行った。	①県への申請件数に比して市への申請件数が少なかったことから、対象事業所への周知が課題である。 ②新型コロナウイルス感染症感染拡大防止対策として、休業要請だけでなく、安心して店舗を利用できる環境作りへの支援を積極的に行う。
6	香芝市新型コロナウイルス感染症拡大防止に係る製造設備導入補助金	商工振興課	①需要が急増している衛生用品等の製造のための設備導入を行う事業者を支援する。 ②衛生用品等の製造を行うための設備投資に対する補助金 ③補助対象経費1/2 500万円×3事業所、352.8万円×1事業所、59.8万円×1事業所 ④衛生用品等の製造のための設備導入を行う事業者	R2.6.1	R3.3.30	19,126,000	-	19,126,000	-	-	-	負担金、補助及び交付金(19,126,000円)	①5事業所から申請があり、合計1,912万円を補助金として交付 500万円×3事業所、352.8万円×1事業所、59.8万円×1事業所 ②上記補助金を交付により、衛生用品等の供給量及び流通量が増加することで、感染防止、感染拡大防止に進めた。	①新型コロナウイルス感染症収束後、当該設備投資に係る販路の確保及び事業継続が課題である。 ②新型コロナウイルス感染症収束の目途がたない状況において、感染防止、感染拡大防止対策に資する事業に対する支援を積極的に行う。	
7	香芝市商工会の実施する「地域経済対策」補助事業	商工振興課	①香芝市商工会が実施する経済対策等に係る事業に対し補助金を支給することにより、地域産業の活性化及び本市の元気を取り戻すことを目的とする。具体的にはコロナの影響により売上が激減した店舗を応援するためのクーポン券の発行や、香芝市全体に元気を取り戻す「できることからはじめようプロジェクト」に対し補助を行う。 ②本市との共同事業に対する香芝市商工会への補助金 ③クーポン券発行49万7千6千円、ホームページ運営59万円、印刷製本費67万6千円、手数料18万5千円 「できることからはじめようプロジェクト exライトアップや花火の打ち上げ費用」55万6千円 ④香芝市商工会	R2.5.1	R2.12.29	6,982,646	-	6,982,646	-	-	-	-	負担金、補助及び交付金(6,982,646円)	①発行額の約88%が使用されたことで、左記の目的は達成された。また、クーポン券利用期間が約2ヶ月であったことから、換金率が約30%と低い水準であった。 ②当該クーポン券を発行することにより、市内での消費喚起を促すことで地域経済の活性化につながった。 また、収入の減少している市民の生活を支援を行った。	①市内店舗の内、クーポン券参加店舗が一部にとどまった。また、クーポン券利用期間が約2ヶ月であったことから、換金率が約30%と低い水準であった。 ②当該事業につき、市内事業所へ周知を行い、市内事業所、市民の生活を支援すること地域経済の活性化につなげる。
8	ひとり親家庭に対する緊急支援給付金	児童福祉課	①新型コロナウイルス感染症の影響により、子育てと仕事を一人で担う低所得のひとり親世帯に特に大きな困難が心身に生じていることを踏まえ、ひとり親家庭等の第2子以降に対する緊急的な支援を行う。◎12月11日時点で、対象者に再支給を行った。 ②児童扶養手当受給者等の第2子以降に対し、子ども1人あたり2万円の給付金に充当 ③1.令和2年6月分の児童扶養手当の受給を受けている者 2. 公的年金給付を受給しており、令和2年6月分の児童扶養手当の支給が全額停止される方 3. 新型コロナウイルス感染症の影響を受けて会計が急変し、収入が児童扶養手当の対象となる水準に下がった者 上記1. 2. 3に該当する家庭の第2子以降に対して2万円給付 ◎1:632人×2万円 2. 32人×2万円 3. 家計急変54人×2万円 計 14,360千円(再支給含む) 今後支給予定 100人×2万円=200万円 合計 16,360千円(再支給含む) ④上記1. 2. 3. に該当する家庭の第2子以降に対して2万円を支給、同対象者に12月25日に再支給実施し2月26日までに申請した者に対して再支給も併せて支給する。 ※積算根拠 1.令和2年6月分の児童扶養手当受給児童数より第2子以降を計上 2. 公的年金受給者のひとり親家庭の第2子以降の数 3. 18歳未満の子どもを含む夫が妻のいない親子世帯より児童扶養手当受給者を差し引いた数 4.再支給は、令和2年12月11日時点で支給を受けている者及び2月26日まで申請した者(予算残額の不足分を請求)	R2.6.1	R3.3.19	14,880,000	-	10,310,000	-	4,570,000	-	-	負担金補助交付金14,880,000	① ひとり親家庭に対し経済的自立に効果的な資格の習得制度等の周知が課題 ② 児童扶養手当の現況届時に、制度の周知を行っていく、広報に年2回掲載する。	
9	公共的空間安全・安心確保事業(緊急対応分)	危機管理課	①公共施設等における感染リスクを低減し、利用者や来庁者等の安全を確保する。 ②飛沫感染防止シート購入費用 ③公共施設等の感染予防対策にかかる経費 ○飛沫感染防止シート設置 (約40箇所分) 876,546円 ④-(市で実施)	R2.4.1	R2.5.1	876,546	-	876,546	-	-	-	消耗品費(876,546円)	①飛沫感染防止パネル210枚、突っ張り棒など341本、ロックタ1,000本を購入し、窓口における飛沫感染対策として設置した。 ②上記について、設置を行ったことにより窓口における飛沫感染対策を行った。	①特に無し ②窓口業務の多い部署については、パネルとテーブルが一体となったカウンターに入れ替えを行った。取り外した分の仮設の飛沫感染防止パネルは、市の行事等で引き続き活用する。	

		実施計画				実績									
No	交付対象事業の名称	所管	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等) ※自治体自ら実施の場合、-(ハイフン)	事業 初期	事業 終期	(単位:円)					G 歳出科目別実績額 (単位:円)	効果・検証 ①成果(具体的に数値等を記載) ②検証(評価)	課題等 ①課題 ②今後の方向性		
						A 総事業費 (実績額)	B 国庫補助額	C 臨時交付金 充当額	D 起債予定額	E 一般財源				F その他	
合計						1,013,972,363	31,665,000	848,236,000	-	35,631,172	98,440,191	細部名(実績額)			
10	昼食支援金交付事業(市立)	学校教育課	①休校により食費負担が増となっているため、就学援助認定者を対象として昼食費を支援する。 ②各学年の給食費相当分の昼食支援金 ③就学援助認定者のうち、昼食支援金申請者数(小1:74人、その他学年:614人)に、各学年の給食費相当分の額をかけた額 74人*6,411円+613人*9,000円+1人*4,500円=5,995,914円 ④就学援助認定者のうち、昼食支援金の受給を申請された方	R2.6.1	R2.10.20	5,995,914	-	5,995,914	-	-	-	負担金補助及び交付金(5,995,914円)	①臨時休業を実施した4.5月分の各家庭でかつた昼食代の助成として、就学援助認定者724名に申請書を配付したところ、688名の申請があり、給付手続きも滞りなく完了した。 ②申請率は95.0%であり、申請対象者のほとんどの人へ支給できた。	①平等性の観点から就学援助対象者のみでよかったか。 ②昼食支援金としての補助であれば市として、対象年齢の者に同額支給をすることで、対象者を区分けする事務が軽減され、市民にも周知されやすかった。	
11	昼食支援金交付事業(私立等)	学校教育課	①休校により食費負担が増となっているため、香芝市在住で市立小中学校以外の学校に通っている児童生徒の昼食費を支援する。 ②各学年の給食費相当分の昼食支援金 ③学校教育法で第1条で定められている教育施設のうち、香芝市在住で市立小中学校以外の学校に通っている児童生徒のうち、申請した者の数(小学生:79人、中学生:268人)への2か月の給食費実費相当分の額をかけた額 2,960,835円 郵便料等 83,238円 ④学校教育法で第1条で定められている教育施設のうち、香芝市在住で市立小中学校以外の学校に通っている児童生徒で、申請書を提出された方	R2.6.1	R3.1.12	3,044,073	-	3,044,073	-	-	-	印刷製本費(24,750円) 通信運搬費(58,488円) 負担金補助及び交付金(2,960,835円)	①市内在住の私立等学校に通う児童生徒の保護者369名に案内文と申請書を郵送にて配付したところ、347名の申請があり、給付が完了した。 ②申請率は94.0%であり、申請対象者のほとんどが申請し、支給できた。	①フリースクール等、対象者の線引きが困難であり、不公平感が残る。 ②昼食支援金の支給は、早急さが求められるため、対象者を選別することなく、一括で処理できるように、一律給付を目指す。	
12	オンライン学習環境整備事業	教育総務課	①新型コロナウイルス感染症による学校の臨時休業時においてもICTの活用により学習機会の確保に資するため ②端末整備に関する経費(国庫補助以外の地方財政措置算定分や繰ぎ足し分)や通信費やICT支援業務等の地方単独事業に充当 ③児童生徒用 端末代49,984円【WiFiモデル】×2,030台+端末代59,983円【LTEモデル】×111台+応用パック4,994円×5,116台+LTE変更9,999円×282台+モバイルルーター通信料1,000台(9ヵ月)、LTE通信料393台(3ヵ月)、ICT支援業務委託料(3ヵ月)、設定費用等26,076,933円=162,571,588円、教員用 端末代49,984円【WiFiモデル】×387台+端末代59,983円【LTEモデル】×16台、LTE通信料16台(3ヵ月)=20,348,560円、教育委員会用 端末代49,984円【WiFiモデル】×2台=99,968円 ④-(市で実施)	R2.7.1	R3.3.31	182,946,389	-	182,946,389	-	-	-	-	備品購入費(156,894,999円) 委託料(13,316,270円) 通信運搬費(12,735,120円)	①小中学校の臨時休業期間や長期休業中の期間についてはオンライン学習が出来るように端末とWiFiルーターの整備を行った。また端末やネットワークの設定やICT支援業務を委託し、教育現場でのスムーズな活用体制の整備も行った。令和2年の8月にはルーターと端末を861台児童生徒分貸出しを行い、家庭学習の機会を提供した。 ②児童生徒用の端末とWiFiルーターを整備し、貸出したことにより、インターネット環境や家庭にPCが無い家庭にも長期休業中に等しく学習の機会を提供することができた。	①端末については1人1台の確保を今後もしていく予定ではあるが、インターネット環境がない家庭に対するWiFiルーターの貸出しを継続的に行うかどうかという課題がある。 ②今後も家庭にインターネット環境がない世帯は一定数存在すると考えられるので、そのような家庭についてどのような支援を行うか、受益者負担をどこまで求めるかの検討が必要である。
13	3密防止などの感染機会を削減した納付環境整備	納税促進課	①3密防止などの感染機会を削減するために、スマートフォン決済により自宅での市税等の納付を可能とする。 ②スマートフォン決済対応システム改修委託料 ③システム改修委託料742,500円 ④-(市で実施)	R2.7.1	R3.1.31	742,500	-	742,500	-	-	-	委託料(742,500)	①スマホ決済市税収納金額(R2.12~R3.3) 5,723,800円 227件 スマホ決済保険料収納金額(R2.12~R3.3) 3,200,860円 157件 スマホ決済固定資産税収納金額(R3.4) 42,227,800円 684件 スマホ決済保険料収納金額(R3.4) 614,320円 33件 ②令和3年4月は固定資産税の第1期納付月であり、納税義務者数は28,001人となっている。内スマホ決済の納付件数は684件であることから、非接触納付率は約2.4%となった。以上のことから、今後も納付率等の検証は必要であるが、昨年度は「密を避けて納付したい」等の問い合わせがあったが、今年度は1件の問い合わせもなかったことから、一定の成果はあったと考える。	①納付方法としては、依然として金融機関の窓口での納付が多くなっていることが課題と考える。 ②今後の方向性としては、スマホ決済納付について、金融機関での申し込みも不要であり、自宅に居ながら人との接触がない環境で納付ができる利便性・安全性をアピールすることにより利用促進に努めたい。	
14	学校の臨時休業に伴う部活動への支援事業	教育総務課	①中学校の臨時休業により授業としての学校のプールを使用した学習を実施しないことになり、学校のプールを使用することができなくなった。部活動の活動機会を確保するため、民間のプール施設を借り上げる。 ②民間プール施設使用料 ③民間プール施設使用料 令和2年6月1日~9月30日までの部活動実施時間数 91時間 プール1時間あたり使用料2,000円 91×2,000=182,000円 ④-(市で実施)	R2.6.1	R2.9.21	182,000	-	182,000	-	-	-	-	使用料及び賃借料(182,000円)	①新型コロナウイルス感染症により、香芝市内小中学校のプール授業が中止されたが、香芝東中学校の水泳部の部活動については、民間のスイングスクールのプールを借りることにより6月から9月までに間で、91時間実施することができた。 ②新型コロナウイルス感染症でプール授業が中止になったが、部活動は実施することができ、生徒の体力向上につながった。	①部活動を実施するにあたり、民間のスイングスクールと時間調整をする必要があり、予定時間よりも実施時間が少なかった。 ②学校でのプール施設の老朽化という問題もあり、今後、香芝市内の小中学校でプール授業を委託もしくは施設の借上げを検討していく必要がある。
15	学校の臨時休業に伴う学習等への支援事業	教育総務課	①学校の臨時休業中も切れ目ない学習環境を提供するため、オンライン教材システムを導入する。 ②オンライン教材システム使用料 ③オンライン教材システム使用料 令和2年5月12日~令和3年3月31日までの間 98,000×4校分×1.1(消費税)=431,200円 ④-(市で実施)	R2.5.1	R2.6.30	431,200	-	431,200	-	-	-	-	使用料及び賃借料(431,200円)	①臨時休業中や長期休業中に自宅でも利用できるオンライン学習教材を利用し、学習保障の取組を行った。 ②臨時休業中の学習の遅れを家庭でオンライン学習教材を利用することにより取り戻すことができた。	①小中学校の児童・生徒に対して1人1台の環境は整備済であるが、家庭でのネットワーク環境の問題や教員のオンライン教材活用の推進などの課題がある。 ②オンライン学習を実施するにあたりハード面での整備は一定の目処がついたので、ソフト面での充実を目指す。
16	通学バス運行事業者補助事業	教育総務課	①新型コロナウイルス感染症の影響を受け、通学が困難な児童・生徒が利用する通学バスを夏期間に運行する必要が生じたため、事業者に対し補助金を交付する。 ②通学バスを運営する事業者に対する補助金 ③補助金 200,000円 ④通学バスを運行する事業者	R2.7.1	R2.4.12	154,307	-	154,307	-	-	-	-	負担金、補助金及び交付金(154,307円)	①新型コロナウイルス感染症により、夏期休業が例年より短縮されたことにより、通学が困難になる児童が見込まれたところ、当該期間にスクールバスを運行する業者に補助金を交付し、当該事業の実施を促進した。利用者は約212人であった。 ②スクールバスの運行により、夏期間の通学が非常に困難になる児童小学校の児童が安全に通学することができた。	①小中学校の夏期休業の短縮に伴う、一時的な措置なので次年度以降の継続については検討が必要。 ②今年度については夏期休業の期間は予定どおりであり、スクールバス運行を補助する予定はないが、8月上旬から中旬にかけて授業を実施する場合は検討が必要である。
17	香芝市商工会の実施する消費喚起対策事業	商工振興課	①香芝市商工会が実施する消費喚起対策事業「香芝みらいクーポン第2弾」発行に対し、補助金を支給する。この事業は、市内の事業所において使用可能なクーポン券(500円×10枚の計5000円分)を、8/1において住民基本台帳に記録のある世帯主に対し発行することにより、市内での消費喚起を図ることで地域のお店を応援するとともに、収入の減少している市民の生活を支援することを目的とする。 ②クーポン券発行主体である香芝市商工会への補助金及び発送に係る事務費 ③計153,585千円 +補助金151,465千円(香芝市商工会) (内訳) クーポン券発行139,893千円、印刷製本費4,410千円、手数料5,174千円、通信運搬費187千円、委託料1,751千円、消耗品費50千円 +発送に係る事務費2,120千円 (内訳) 印刷製本費100千円、通信運搬費2,017千円、消耗品費3千円 ④香芝市商工会 ※その他財源の69,946千円は、奈良県補助金である、「県内消費喚起支援事業補助金」を活用。(※事務費は対象外経費)	R2.7.1	R3.2.26	153,584,369	-	83,638,369	-	-	-	69,946,000	消耗品費(2,354円) 印刷製本費(99,919円) 通信運搬費(2,017,294円) 負担金、補助及び交付金(151,464,802円)	①発行額の約88%が使用されたこと、左記の目的は達成されたと考えられる。 ②当該クーポン券を発行することにより、市内での消費喚起を促すことで地域経済の活性化につながった。また、収入の減少している市民の生活を支援を行った。	①前回と比べクーポン券事業参加店舗は増加したものの、一部の店舗にとどまった。 ②当該事業につき、市内事業所へ周知を行い、市内事業所、市民の生活を支援すること地域経済の活性化につなげる。

		実施計画			実績										
No	交付対象事業の名称	所管	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等) ※自治体自ら実施の場合、-(ハイフン)	事業 初期	事業 終期	(単位:円)					G 歳出科目別実績額 (単位:円)	効果・検証 ①成果(具体的に数値等を記載) ②検証(評価)	課題等 ①課題 ②今後の方向性		
						A 総事業費 (実績額)	B 国庫補助額	C 臨時交付金 充当額	D 起債予定額	E 一般財源				F その他	
合計						1,013,972,363	31,665,000	848,236,000	-	35,631,172	98,440,191	細部名(実績額)			
18	電子入札システム導入事業	管財課	①当該事業は、新型コロナウイルス感染症予防対策として、人の密集機会の回避による感染リスクの低減及び入札手続きの効率化を目的として実施する。 ②電子入札システム導入に掛かる初期導入費用 ③計1,012,550円 電子入札システムシステム導入費 委託料:770,000円 電子入札システム使用料 使用料及び賃借料:199,650円 電子入札システム用ICカード等機器 備品購入費:42,900円 ④-(市で実施)	R2.10.1	R3.3.31	1,012,550	-	1,012,550	-	-	-	委託料(770,000円) 使用料及び賃借料(199,650円) 備品購入費(42,900円)	①電子入札システムを導入することで、年間200程度ある入札事務(HPの更新や入札書の開封等)の効率化や入札参加者の利便性の向上、また人の密集機会の回避を見込め、運用方法について検討している。 ②入札事務にかかる時間短縮が図られ、入札の密集機会の回避により新型コロナウイルス感染症の感染・感染拡大防止につながった。 ③令和3年10月からの運用開始に向けて、業者への周知及び操作方法の説明を行い、電子入札ができない場合の対応の検討に努める。	①電子入札導入に伴う業者への周知が課題である。また、やむを得ず電子入札ができない場合には、人が密集する可能性があるため、感染予防対策が必要となる。 ②令和3年10月からの運用開始に向けて、業者への周知及び操作方法の説明を行い、電子入札ができない場合の対応の検討に努める。	
19	冬彩動画ライブ配信支援事業	市民協働課	①例年開催している冬彩(市民祭)について、感染リスクを回避するため、無観客での開催とし、イベントの様相をライブ配信することで、自宅等で楽しめる環境を構築する。 ②実行委員会に対する負担金(動画ライブ配信事業に係る委託料支出) ③実行委員会に対する負担金 600,000円 (実行委員会において、動画配信委託料(機材レンタル・ライブ配信及びPR動画制作費等)として支出) ④冬彩実行委員会	R2.10.1	R2.11.17	600,000	-	600,000	-	-	-	負担金(600,000円)	①無観客ライブ配信に開催することができた。 ②上記について、自宅等でライブ配信を楽しむ環境を構築することにより、感染リスクが低減した。	①花火や太鼓の迫力ある演出、会場の賑わいといった来場いただいて初めて感じる部分が画面越しでは伝わりづらい。 ②集客を伴うイベントの開催は難しいため、引き続き無観客ライブ配信での開催を目指す。	
20	自治会活動支援事業	市民協働課	①自治会活動支援 ②手指消毒液、非接触体温計の購入費 ③市内47自治会分 手指消毒液 610,148円 非接触体温計408,430円 アルコール消毒液(物品消毒用)374,000円 ④自治会	R2.10.1	R3.2.25	1,392,578	-	1,392,578	-	-	-	消耗品費(1,392,578円)	①手指消毒液566本 非接触体温計47台、アルコール消毒液(物品消毒用)850本を購入し、自治会活動での感染防止策として配布した。 ②上記について、購入・配布することで、自治会活動をする際の感染リスクが低減した。	①品薄状態が続いたときに迅速な自治会支援ができるかが課題。 ②社会動向に注目し、迅速に必要な自治会支援を行う。	
21	給食室空調設備整備事業	教育総務課	①第2、3波の発生に伴い、夏季休業期間に給食の提供が必要となった場合の安全な労働環境の確保のため、給食室へ空調設備を設置する。 ②空調設備の設置に係る経費(香芝市立小学校7校の給食室) ③空調設備整備工事設計委託料 2,178,000円 空調設備整備工事28,100,000円 ④-(市で実施)	R2.10.1	R3.4.28	18,157,700	-	15,580,186	-	2,577,514	-	<小学校費> 委託料(2,178,000円) 工事費(15,979,700円)	①労働環境の改善により不調を訴える者が0人になった。 ②学校の夏季休業短縮により、夏季期間中の学校給食提供となったが、感染症及び食中毒、熱中症の予防に繋がりを、安全安心な学校給食の提供ができた。	①調理に油等を使用するため、空調フィルターの目詰まりが発生しやすい状況であり、こまめな清掃が必要である。 ②維持修繕における財源の確保が課題である。	
22	医療機関における新型コロナウイルス感染症患者の受け入れ促進事業	保健センター	①PCR検査実施体制を支援することにより、早期に感染の有無を判断し治療を行なう事で、患者の重症化を予防するとともに、周囲への感染拡大を防止する。 ②市内医療機関でPCR検査を実施するにあたっての、検査実施に必要な衛生材料費及び感染予防のための環境整備に要する経費等を実施実績に応じて助成を行なう。 ③(1)コロナ検査センター運営 医師報酬 60,000円×2名=120,000円/日 保険 21,850円×2名=43,700円/日 令和2年11月~令和3年3月31日 5,729,500円 *事務委託手数料* 病院委託料 350,000×2病院=700,000円/月 医師会事務経費等 350,000円/月 令和2年11月~令和3年3月31日 5,250,000円 消費税 1,097,950円 合計:12,077,450円 この事業は北葛城地区医師会管内の2市4町で協同実施のため均等割及び人口割をした当市負担分 合計:3,714,894円 (2)新型コロナウイルス感染症の検査ができる体制強化 交付対象:奈良県が指定した感染症指定医療機関及び奈良県が認定した発熱外来認定医療機関 補助対象経費 -医療体制環境整備に要する経費(屋外テント 空調設備等) -医療機関における感染対策及び検査体制の確保に要する経費(防護服 医師自身の自己検査等) 補助金の額: -50万円を限度とする。交付想定医療機関数 25医療機関 合計 12,500,000円(1)(2)の事業合計額 16,214,894円 ④(1)-(北葛城地区医師会管内の2市4町で共同実施) (2)奈良県が指定した感染症指定医療機関及び奈良県が認定した発熱外来認定医療機関 ※上記実施計画に対する執行額は11,216,413円、うち5,755,000円は交付対象外経費とし、交付対象経費は5,461,413円。	R2.10.1	R3.3.31	5,461,413	-	5,461,413	-	-	-	負担金、補助金及び交付金(5,461,413円)	①(1)コロナ検査センター運営 令和2年度11月~令和3年3月までの検査センター検査実績全体132名の内香芝市民受診者72名がPCR検査を受けた。 (2)新型コロナウイルス感染症の検査ができる体制強化として発熱外来認定医療機関の認定を受けた4件の医療機関より申請が行われた。 ②コロナ検査センター受診者総数の内の半数以上を香芝市民が受診することができ、市内の医療機関においても発熱外来認定医療機関として診療を行なっていることにより、早期に検査を受けることができる体制づくりにつながった。	①発熱外来認定医療機関の申請を行ないPCR検査を実施できる医療機関が増加したことにより、今後検査センターの継続の必要性について検討を行なう必要がある。 ②コロナ検査センターの運営については、発熱外来認定医療機関の増加や新型コロナウイルスワクチン接種が開始されたことを受け、今後の感染者数等も考慮しながら、実施期間について北葛城地区医師会と2市4町で協議を行なっていく。	
23	乳幼児の健全育成支援事業	保健センター	①保健センターで実施する乳幼児健診において新型コロナウイルスに感染することがないよう、健診での滞在時間を短縮するために、AI検温モニターによる来所時の検温測定を行なうとともに、身体計測場所を増やすことで滞在時間の短縮を図る。 ②感染予防に必要な物品 ③高精度ベビースケール:86,240円 バリアフリースケール:165,000円 乳児用身長計:35,200円 幼児用身長計:23,100円 消毒用ペーパー:8,888円 手指消毒用足ふみスタンド5台:97,900円 合計:416,328円 ④-(市で実施)	R2.11.1	R2.12.28	416,328	-	416,328	-	-	-	備品代(407,440円) 消耗品(8,888円)	①手指消毒用足ふみスタンド5台 乳児・幼児用の身長計を2台 体重計2台等新型コロナウイルス感染予防に配慮して健診を行なうために必要な備品の購入を行なった。 ②乳幼児健診の感染症予防に必要な備品を購入したことで、感染防止に配慮した体制での健診実施が行なやすくなり、来所者の保健センターでの滞在時間を短縮して健診を実施することにつながった。	①感染が続いている現状においても、乳幼児健診は不要ではないため、感染予防対策をとりながら実施する必要がある。 ②今後も購入した備品を活用し、感染予防対策をとりながら健診を継続して実施していく。	
24	保健情報オンライン提供事業	保健センター	①感染リスクの高い妊婦が自宅でも妊娠・出産に必要な知識や市の情報を得られるよう、映像での情報発信を行なう。 ②映像作成と発信に必要な機材の購入 ③-カメラ:146,630円 ウェブカメラ:18,700円 三脚:7,150円 ワイヤレスマイク:22,976円 ガンマイク:12,540円 動画編集費用:957,000円 SDカード:3,300円 沐浴人形:96,800円 授乳指導人形(バッグ込み):88,000円 合計:1,353,096円 ④-(市で実施)	R2.11.1	R3.3.31	1,353,096	-	1,353,096	-	-	-	備品代(385,646円) 消耗品(10,450円) 委託料(957,000円)	①Youtubeで視聴できる動画を5本作成 ②母子及び健康増進事業について、保健センターを利用している撮影や健康運動普及推進員に出演してもらい撮影を行なった事で、香芝市の保健センターを身近に感じてもらえる内容とした。 また、感染防止のため開催ができなかった健康かほは21公演として、歯科疾患予防についても動画の作成を行ない動画をアップすることができた。	①作成した動画の市民の視聴数を伸ばすため、周知が必要である。 ②ホームページ等での周知を強化するため、庁内他部署と連携が必要である。	
25	修学旅行企画料等補助事業	教育総務課	①新型コロナウイルス感染症により修学旅行を中止したが、企画料と保護者に対する返金に係る振込手数料が発生するため、その費用を保護者負担でなく、市で補助する。 ②修学旅行の企画にかかる費用(委託料)及び手数料 ③香芝中学校分 企画料@3119*210人 手数料@220*111人 香芝西中学校分 企画料@2200*181人 手数料@220*70人 香芝東中学校分 企画料@1198*218人 手数料@220*50人 香芝北中学校分 企画料@1089*208人 手数料@220*107人 合計1,616,000円 ④-(市で実施)	R2.8.1	R3.3.25	1,612,806	-	1,612,806	-	-	-	-	委託料(1,540,866円) 手数料(71,940円)	①香芝市立中学校3年生(817人)に関して、新型コロナウイルス感染症拡大により、当初予定していた修学旅行を全ての学校でキャンセルすることになり、そのキャンセル費用を負担し、各家庭の負担軽減を行った。更にキャンセルに伴う修学旅行費用を振込返金するための振込手数料を負担した(327人分) ②修学旅行のキャンセル費用及び振込手数料を市が負担することで、新型コロナウイルス感染症の拡大の原因とするキャンセルについて、各家庭の経済的な負担を軽減することができた。	①毎年、修学旅行は実施されており、突発的なキャンセルになった場合の対応が今後の課題である。 ②修学旅行に関しては、新型コロナウイルス感染症リスクを最小限に抑えた修学旅行の計画を立て、できがかり実施する。

No	交付対象事業の名称	所管	実施計画		実績							効果・検証 ①成果(具体的な数値等を記載) ②検証(評価)	課題等 ①課題 ②今後の方向性	
			事業概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)※自治体自ら実施の場合、-(ハイフン)	事業 初期	事業 終期	(単位:円)					歳出科目別実績額 (単位:円)			
						A 総事業費 (実績額)	B 国庫補助額	C 臨時交付金 充当額	D 起債予定額	E 一般財源				F その他
			合計			1,013,972,363	31,665,000	848,236,000	-	35,631,172	98,440,191	細節名(実績額)		
26	新型コロナウイルス感染症対策事業(収集センター備品)	収集センター	①職員の新型コロナウイルス感染予防対策をおこなうことにより、ごみ収集作業を滞りなく実施し市民サービスの低下を防ぐ。 ②収集業務に係る物品 ③ マスク 78,000円 手袋 113,000円 消毒液 250,000円 破砕ごみ飛散防止シート 312,000円(バッカー車7台分/工賃含む) 計753,000円 ④-(市で実施)	R2.9.1	R3.2.1	758,681	-	758,681	-	-	-	消耗品費(758,681円)	①マスク(50枚×120箱)、手袋(120双入×4箱)、消毒液(180L缶)、破砕ごみ飛散防止シート(バッカー車7台分/工賃含む)を購入し収集作業時に使用する事により感染防止に備えた。 ②上記について、購入し使用した事により収集作業員及び市民への感染防止、感染拡大防止につながった。 ③購入した物品は、消耗品であるため、絶えず在庫の維持管理に努める。	
27	行政事務デジタル化推進事業	ICT推進課	①Web会議環境およびテレワーク環境の整備により、3密の防止、職員に新型コロナウイルス等の感染が発生した際の業務継続性の担保とともに、行政事務のデジタル化を行う。 ②Web会議用モニターの調達、テレワーク環境の整備委託 ③リモートアクセスシステム整備委託料 28,648,400円 リモートアクセスシステム用機器購入費 15,004,220円 リモートアクセス用端末整備委託料 1,362,790円 リモートアクセス用端末購入費 7,929,900円 Web会議用大型タッチディスプレイ及び会議用機器購入費 3,938,165円 ④-(市で実施)	R3.2.1	R4.1.31	40,242,510	-	34,485,732	-	5,756,778	-	委託料(19,994,260円) 備品購入費(20,248,250円)	①令和3年度実績(R3.11.1~R4.3.31)として、延べ25名の職員がテレワークを活用。 ②新型コロナウイルス感染症対策を含め、様々な理由でテレワークを必要とする職員に対応でき、市として働き方改革にも寄与した。	
28	電子決裁環境整備事業	ICT推進課	①電子決裁環境の整備により紙決裁の押印削減を行い、人同士の接触機会を削減するとともに、行政事務の効率化・デジタル化を行う。 ②財務会計システムの電子決裁機能の整備委託費 文書管理システムの整備費 ③財務会計電子決裁システム整備委託料 4,422,000円 文書管理システム整備委託料 33,572,000円 文書管理システム用機器購入費 4,500,100円 PDF編集ソフト購入費(300個) 3,465,000円 ④-(市で実施)	R2.9.1	R4.3.25	23,115,147	-	20,099,956	-	-	3,015,191	委託料(19,470,000円) 備品購入費(2,853,147円) 使用料及び賃借料(792,000円)	①令和3年度実績(R4.2.1~R4.3.31)で、起案文書4,912件を電子化。(電子化率83.2%) ②運用開始年度より5年目標としていた電子化率85%に近い水準を達成。職員同士の接触機会を減らすことで新型コロナウイルス感染症の感染リスクを低減するとともに、ペーパーレス化、業務効率化に寄与した。	
29	インフルエンザワクチン接種補助事業	保健センター	①高齢者のインフルエンザ予防接種の自己負担金を無料化し、ワクチンの接種を促すことで、新型コロナウイルスとインフルエンザの同時流行を避けるとともに、インフルエンザによる重症患者を減らすことで医療機関の負担を軽減する。また、妊婦もインフルエンザに罹患すると重症化しやすいとされており、新型コロナウイルス感染についても不安を抱える妊婦の負担軽減のため、インフルエンザ予防接種の接種料金の一部負担を行なう。 ②高齢者のインフルエンザ予防接種自己負担金を無料とする。 妊婦のインフルエンザ予防接種料金を5,000円を上限として補助を行なう。 ③1. 高齢者インフルエンザ予防接種法に基づく定期接種の対象とされている65歳以上の高齢者(60歳から65歳未満の慢性高度心・腎・呼吸器機能不全者等を含む) 接種対象者 18,438人 接種予定者 14,751人 予防接種者増員分予防接種委託料 21,149,310円 (県外接種者の負担金交付金を含む) 自己負担金補助費用 22,126,500円 (接種案内通知) 高齢者インフルエンザ予防接種個人通知案内ハガキ(65歳以上分) @15×19,000枚×1.1=313,500円 個別通知郵送料金 18,472名分 1,082,314円 2. 妊婦のインフルエンザワクチン接種補助 対象妊婦数 641人 予防接種予定妊婦数 200人 予防接種負担金交付金 1,605,000円 ◎予防接種必要額合計 46,276,624円 ④ 市内高齢者及び妊婦	R2.9.1	R3.1.31	41,054,811	-	41,054,811	-	-	-	印刷製本費(313,500円) 郵便料(1,082,314円) 委託料(39,029,690円) 負担金(629,307円)	①インフルエンザワクチン接種率 高齢者は、令和元年度49.9%から令和2年度は77.5%に、妊婦は144人が接種を受けた。 ②接種率の増加は、インフルエンザの重症化予防や感染拡大防止のほか、新型コロナウイルス感染症との同時流行も回避でき、医療機関の負担軽減にもつながった。	
30	給食費支援事業	こども課	①幼稚園・保育所等に通う児童の保護者に対する経済対策として、給食費支援を実施する。 ②6・7月の給食費相当額を保護者が支払うべき保育料から減免もしくは補助金として保護者に支給し、無償化を行う。 なお、減免分に係る本交付金は、施設型・地域型給付費に充当する。 ③ ・1号、新1号、新2号(幼稚園) 1,078,818円=(補助月額2,900円×413人)+(補助月額400円×8人)-補足給付費122,082円 ・1号(認定こども園) 1,525,000円=(補助月額3,600円×415人)+(補助月額500円×62人) ・2号(保育園、認定こども園) 5,175,900円=(補助月額5,100円×991人)+(補助月額600円×203人) ・3号(保育園、認定こども園、小規模保育園) 6,854,400円=減免月額5,100円×1,344人 ④ ・保育園、認定こども園、小規模保育園に通う0~2歳児の保護者 ・私立もしくは市外公立の保育園、幼稚園、認定こども園に通う3~5歳児の保護者	R2.6.1	R2.12.25	14,634,118	-	14,634,118	-	-	-	-	負担金補助交付金(7,779,718円) 扶助費(6,854,400円)	①事業の概要のとおり ②給食費支援を実施したことにより、就学前児童を持つ保護者の経済対策につながった。 ③単発的な事業のため、特になし。
31	給食費無償化事業	保健給食課	①新型コロナウイルスにより経済的に影響を受けた子育て世帯の市民に対して経済的支援を行うため、令和2年6月及び7月の給食費を無償化する。 ②市内の公立小中学校及び公立幼稚園・保育所・こども園(3~5歳)の給食費に充当する給食費 ③保育所・こども園2号分 4,523,000円 小学校 45,387,000円 幼稚園・こども園1号 3,224,600円 中学校 22,500,000円 ④市内の公立小中学生及び公立幼稚園・保育所・こども園に通う3~5歳児の保護者	R2.6.1	R2.7.31	75,634,400	-	75,634,400	-	-	-	-	学校給食材料費徴収金	①新型コロナウイルスにより経済的に影響を受けた子育て世帯の市民(市内の公立小中学生及び公立幼稚園・保育所・こども園に通う3~5歳児の保護者)に対して経済的支援として、令和2年6月及び7月の給食費を無償化し、経済的支援を実施できた。 ②市内の公立小中学校及び公立幼稚園・保育所・こども園(3~5歳)の給食費に充当する給食費 保育所・こども園2号分 4,522,800円 小学校 45,387,000円 幼稚園・こども園1号 3,224,600円 中学校 22,500,000円

		実施計画				実績									
No	交付対象事業の名称	所管	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等) ※自治体自ら実施の場合、－(ハイフン)	事業 初期	事業 終期	(単位:円)					G 歳出科目別実績額 (単位:円)	効果・検証 ①成果(具体的に数値等を記載) ②検証(評価)	課題等 ①課題 ②今後の方向性		
						A 総事業費 (実績額)	B 国庫補助額	C 臨時交付金 充当額	D 起債予定額	E 一般財源				F その他	
合計						1,013,972,363	31,665,000	848,236,000	-	35,631,172	98,440,191	細部名(実績額)			
32	救急隊の感染防止資器材確保事業	危機管理課	①奈良県広域消防組合において、ひっ迫する感染防止資器材の整備等を迅速に実施し、対応に当たった救急隊員等の健康管理の徹底を図る。 ②救急隊の感染防止資器材 ③感染防止用資器材の購入に係る経費 ・人工鼻フィルター購入に係る経費 @33,000円(50個/箱)×20箱=660,000円 ・感染防止衣(上) @825円×7,000着=5,775,000円 @957円×3,000着=2,871,000円 ・感染防止衣(下) @495円×6,200着=3,069,000円 @631.4円×2,000着=1,262,800円 ・サージカルマスク @1,320円(50枚/箱)×1,850箱=2,442,000円 ・ニトリルグローブ @2,112円(200枚/箱)×1,651箱=3,486,912円 @1,408円(100枚/箱)×560箱=788,480円 合計:20,355,192円の内、 香芝市負担分…1,577,024円 ④奈良県広域消防組合職員	R2.4.1	R2.4.30	1,577,024	-	1,577,024	-	-	-	負担金補助及び交付金(1,577,024円)	①人工鼻フィルター20箱(50個/箱)、感染防止衣(上)10,000着、感染防止衣(下)8,200着、サージカルマスク1,850箱(50枚/箱)、ニトリルグローブ1,651箱(50枚/箱)、560箱(100枚/箱)を購入し救急現場活動での感染防止資器材として使用した。 ②上記について、購入・使用したことにより救急隊員等の感染防止及び感染拡大防止に繋がった。 ③調達が困難となる場合に備え、感染防止資器材を定期的に購入・備蓄しておく必要がある。	①新型コロナウイルスが再拡大し品薄となった場合、SPD(医療関係物品の在庫確認や補充などを業者が管理するシステム)契約物品について契約単価で購入調達が可能であるが課題である。また、感染防止衣は調達に時間を要するため、不足が生じた場合の対応が課題である。 ②調達が困難となる場合に備え、感染防止資器材を定期的に購入・備蓄しておく必要がある。	
33	感染防止対策事業	危機管理課	①奈良県広域消防組合において、当直職員間による感染防止対策として、1人につき1組のリネン(寝具用)を貸与する。 ②仮眠室における感染防止物品 ③感染防止対策に係る経費 ・リネン貸与 @22円×389組×207日(5月8日～11月30日) =1,771,506円 合計:1,771,506円の内、 香芝市負担分…137,044円 ④消防庁倉庫来庁者及び奈良県広域消防組合職員	R2.4.1	R2.4.30	137,044	-	137,044	-	-	-	負担金補助及び交付金(137,044円)	①当直職員間による感染防止対策として、1人につき1組のリネン(寝具用)を貸与した。(職員数が多いため) ②消防署で新型コロナウイルス感染者が発生した場合も、同じリネン(寝具用)を使用することがなくなったので、職員の精神面の負担が軽減した。衛生面でも、リネン(寝具用)からの感染防止に努めることができた。 ③従前の契約と新型コロナウイルス対策の契約内容が類似しているにもかかわらず別の契約としていたが、併せた契約により調達数及び費用の削減につながった。	①現在使用している寝具に含うリネン(シーツ)の数が少なく、調達するのに時間を要した。(職員数が多かったため) ②従前の契約と新型コロナウイルス対策の契約内容が類似しているにもかかわらず別の契約としていたが、併せた契約により調達数及び費用の削減につながった。	
34	感染防止対策に伴う熱中症対策資器材確保事業	危機管理課	①奈良県広域消防組合において、感染防止衣着に伴う熱中症発生を予防するための熱中症対策資器材の整備等を迅速に実施し、救急隊員等の健康管理の徹底を図る。 ②感染防止対策に伴う熱中症対策資器材 ③熱中症対策資器材購入に係る経費 ・冷却ベスト @3,817円×159箱=606,903円 内、香芝市負担分…46,999円 ④奈良県広域消防組合職員	R2.8.1	R2.4.30	46,999	-	46,999	-	-	-	負担金補助及び交付金(46,999円)	①冷却ベスト159着(53席分)を購入し、新型コロナウイルス感染流行期における熱中症対策資器材として整備した。 ②感染防止衣着に伴う熱中症発生を予防し、救急隊員の負担軽減に繋がった。 ③冷却ベストを常時有効に活用するための予備の冷却バックがない。今後、冷却バックを追加購入する必要があるが、その場合、冷却バックの保管場所(冷凍庫)をどうするか課題となる。 ④冷却バックの追加購入と保管場所の検討が必要である。	①冷却ベスト159着(53席分)を購入し、新型コロナウイルス感染流行期における熱中症対策資器材として整備した。 ②感染防止衣着に伴う熱中症発生を予防し、救急隊員の負担軽減に繋がった。 ③冷却ベストを常時有効に活用するための予備の冷却バックがない。今後、冷却バックを追加購入する必要があるが、その場合、冷却バックの保管場所(冷凍庫)をどうするか課題となる。 ④冷却バックの追加購入と保管場所の検討が必要である。	
35	感染症従事者手当支給事業	危機管理課	①奈良県広域消防組合において、感染症の可能性がある状況下で活動した職員に対し、特殊勤務手当を支給する。 ②特殊勤務手当 ③日額@3,000円×238人=714,000円 内、香芝市負担分…57,998円 ④奈良県広域消防組合職員	R2.4.1	R2.4.30	129,000	-	129,000	-	-	-	負担金補助及び交付金(129,000円)	①日額3,000円を延べ533人に対し、総額1,599,000円を支給 3,000円×533人=1,599,000円 内、香芝市負担分129,000円 ②特殊勤務手当の主旨に則った支給ができた。	①感染拡大に伴う救急搬送件数の増加により、手当支給要件、金額等の妥当性の検証が必要である。 ②新型コロナウイルスワクチンの接種が進み、感染拡大が収束すれば、感染症法に基づく指定感染症から外れることが予想される。その際には、本手当の廃止の検討が必要である。	
36	デジタル技術を活用した業務自動化事業	ICT推進課	①RPA(Robotic Process Automation)を導入し、職員に新型コロナウイルス等の感染が発生した際の業務継続性を担保するとともに、行政事務の効率化・デジタル化を行う。 ②RPAシステムの整備費 ③RPAシステムの整備委託料 10,982,400円 ④－(市で実施)	R3.2.1	R3.11.30	10,758,000	-	9,022,743	-	1,735,257	-	委託料(10,758,000円)	①令和3年度実績(R4.2.1～R4.3.31)で、業務1件について自動化を実施。 ②業務の自動化により、職員に新型コロナウイルス感染発生した際の業務継続性担保の助力となった。 ③情報システム部門が各所管課にヒアリング及び業務自動化の補助をおこなうことで対象業務の拡大を図る。	①自動化対象業務の選定及び自動化の適用にはシステムの知識がある程度必要となる為、業務の所管課だけで自動化を進めることは困難。 ②情報システム部門が各所管課にヒアリング及び業務自動化の補助をおこなうことで対象業務の拡大を図る。	
37	教育支援体制整備事業費補助金	教育総務課 学校教育課	(補習等のための指導員等派遣事業) ①市立学校の臨時休業に伴う学習進度の差を埋めるため、指導教員と学習指導員がTT授業を進めることで、児童生徒一人ひとりの理解度をきめ細やかに丁寧に確認しながら、確実かつ発展的に学習に取り組むことができる環境を整備し、児童生徒に補習が必要な場合には、放課後等において学習指導員による指導の下、学力の保障・向上を図る。 また、市立学校の臨時休業からの再開にあたり、学校の消毒業務等を実施するスクールサポートスタッフを配置し、教職員が学習指導に十分に取り組むことができる環境を提供する。 ②学習指導員の報償費及びスクールサポートスタッフの委託料 ③<学習指導員> 9-12月(実績)3,000円/日×734回分=2,202,000円 1-3月(予測)3,000円/日×14日/月×3か月×14校=1,764,000円 <スクールサポートスタッフ> 875円×2時間×5日×34週×19人 計5,652,500円 <学習指導員>+<スクールサポートスタッフ>=9,618,500円 ④－(市で実施)	R2.7.1	R3.3.31	8,902,000	-	2,712,000	-	608,000	5,582,000	報償費(3,963,000円) 委託料(4,939,000円)	①・TTとしての役割では、学習支援や教職員の職務軽減に直結しにくく、児童・生徒の学習補助に対しても教職員の業務軽減に対しても大きな効果があったとは言いがたい。 ・新型コロナウイルス感染症がまだまん延する中、現状の作業時間が適正かどうか、いつまで継続が必要か、国の補助制度がなくなった場合の財源をどうするかという課題を検討しなければならぬ。 ②一定の効果はあったものの、教育支援としてはTTではなく、教員の業務支援を図る方向性で進めていく。 ・今後も新型コロナウイルス感染症の感染拡大が予想されるので当面の間は事業を継続する必要があるが、地域の感染状況を鑑み、事業の必要性を精査する必要がある。	①・TTとしての役割では、学習支援や教職員の職務軽減に直結しにくく、児童・生徒の学習補助に対しても教職員の業務軽減に対しても大きな効果があったとは言いがたい。 ・新型コロナウイルス感染症がまだまん延する中、現状の作業時間が適正かどうか、いつまで継続が必要か、国の補助制度がなくなった場合の財源をどうするかという課題を検討しなければならぬ。 ②一定の効果はあったものの、教育支援としてはTTではなく、教員の業務支援を図る方向性で進めていく。 ・今後も新型コロナウイルス感染症の感染拡大が予想されるので当面の間は事業を継続する必要があるが、地域の感染状況を鑑み、事業の必要性を精査する必要がある。	
38	税務課窓口3密対策事業	税務課	①税務証明書発行にかかる手数料の受け渡しを非接触対応とすることにより、更なる感染症予防対策を図る。(参考:税務証明書申請者(H29:19,435件 H30:17,040件 R01:15,844件)) ②窓口用事務機器(セミセルフレジ) ③対面型セミセルフレジ等導入費@900,000円×1台×1.10=990,000円 ④－(市で実施)	R3.3.1	R3.3.31	990,000	-	990,000	-	-	-	備品購入費(990,000円)	①令和3年3月31日納品、4月1日から稼働。 住民税関連証明発行件数は4月498件、5月516件、固定資産税関連証明発行件数は4月406件、5月195件、これら全てをバーテーションで区切られた対面型セミセルフレジで清算を行った。 ②申請者から代金を預かり清算していた以前と比較し、課員自身が紙幣及び現金に直接触れることがなくなったことから、接触機会の減少となり感染予防につながった。	①精算時に申請者がレジ前で密になる状況があり、時間差で案内するなど対応している。 ②消毒作業について抜かりなく行う。	
39	公共施設3密対策事業	管財課	①市役所庁舎の受付カウンター等について、新型コロナウイルス感染症の感染リスクをより軽減でき使用者が安心して利用できるように、固定式の飛散防止アクリル板付きのカウンター等を設置する。 ②市役所庁舎に設置する窓口カウンター、椅子等の購入及び設置費用 ③備品購入費:16,390,000円 <内訳> 椅子 789,360円 ロビー椅子 930,600円 カウンター 8,899,297円 記載台 1,370,380円 受付 1,279,278円 飛沫防止パネル 3,121,085円 ④－(市で実施)	R3.1.1	R3.3.13	16,390,000	-	16,390,000	-	-	-	備品購入費(16,390,000円)	①庁舎1階のカウンター14台、総合受付カウンター1台、記載台6台、椅子29脚を購入し、カウンターに目隠し用パネルを設置し、併せて飛沫防止パネルを設置した。 ②目隠し用パネルにより個人情報等の保護及び隣との間隔を空けることができ、飛沫防止パネルにより新型コロナウイルス感染症の感染・感染拡大防止につながった。	①隣との間隔の確保や飛沫防止パネルの設置をしているが、使用者が多いため、更なる感染予防対策が課題である。 ②購入した備品を定期的に消毒するとともに、維持管理に努める。	

		実施計画		実績										
No	交付対象事業の名称	所管	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)※自治体自ら実施の場合、-(ハイフン)	事業 初期	事業 終期	(単位:円)					G 歳出科目別実績額 (単位:円)	効果・検証 ①成果(具体的に数値等を記載) ②検証(評価)	課題等 ①課題 ②今後の方向性	
						A 総事業費 (実績額)	B 国庫補助額	C 臨時交付金 充当額	D 起債予定額	E 一般財源				F その他
合計						1,013,972,363	31,665,000	848,236,000	-	35,631,172	98,440,191	細節名(実績額)		
40	統合型校務支援システム導入事業	教育総務課	①先生の業務の効率化によるコロナ対応の時間の確保及び教育の質の維持・向上を図る。また、併せて校務用端末の1人1台整備を行うことで、より一層効果を高めるとともに、接触に伴う感染リスクの低減を図る。(対象:香芝市立小中学校(14校)) ②統合型校務支援システム導入に関する経費(同システム使用料含む)や校務用端末等購入費 ③統合型校務支援システム整備費11,892,000円(委託料)、同システム使用料7,132,620円(使用料及び賃借料)、教育委員会、小中学校の校務用・校務外部用端末199台、プリンタ15台、セキュリティUSB30個及び校務支援システム関連機器及び設置設定作業費、LAN配線費用、校務支援システム関連機器保守費等64,191,523円(需用費【消耗品費】345,400円、委託料26,335,342円、備品購入費37,510,781円) ④-(市で実施)	R2.7.1	R3.8.20	76,673,355	-	73,852,276	-	2,821,079	-	<事務局費> 需用費(1,683円) 委託料(11,556,754円) 使用料及び賃借料(7,132,600円) 備品購入費(3,621,992円) <小学校費> 需用費(208,197円) 委託料(13,746,700円) 備品購入費(20,370,636円) <中学校費> 需用費(135,520円) 委託料(6,381,100円) 備品購入費(13,518,153円)	①現行の校務用端末195台に追加して308台整備することにより市立小・中学校常勤職員に対して、1人1台の端末を配備することができた。また、統合型校務支援システムを導入し、校務の電子化を行った。 ②1人1台端末の整備により、複数人での端末共有状態が解消されたことにより、競合することなく端末が利用可能になり、業務効率が向上、また接触に伴う感染リスクが減少した。校務支援システムの導入で校務が電子化されたことにより、校務データが統一化され、業務効率の向上につながった。	①非常勤職員に対しては校務用端末の割当がなされておらず、1部の学校では端末の共有状態を解消できていない状態である。 ②児童生徒数は減少傾向にあるが、少人数級の実施によるクラス数の増加もあり、今後の教職員数の増減を踏まえたうえで、校務用端末の拡充が必要であるかの検討が必要である。
41	学校保健特別対策事業費補助金	教育総務課	(感染症対策のためのマスク等購入支援事業) ①小・中学校における新型コロナウイルス感染症拡大防止に必要なマスクについて市が一括購入し、配布を行う。 ②マスク購入に係る消耗品費 ③消耗品費(2,756千円) ④-(市で実施)	R2.4.1	R2.5.11	2,755,500	1,282,000	1,282,000	-	191,500	-	消耗品費(2,755,500円)	①令和2年6月から小・中学校が再開されるにあたり、市内児童・生徒、教職員に対し布製マスク(8,350枚)を購入し、配布した。 ②臨時休業後の学校再開にあたり、マスクの在庫が全国的に品薄な状況で、児童・生徒、教職員にマスクを配布することで、感染症対策を行いながら学校運営を行うことができた。	①布製マスクを配布したが、現在、布製マスクよりも不織布マスクの方が飛沫を拡散しない効果が高いという科学的データがあり、再度配布する場合には不織布マスクを配布するか検討する必要がある。 ②現在は、一般的にはマスクの入手が容易になっているので、マスクの配布は喫緊の課題ではないが、全国的に品薄な状況になった場合は再度の配布を検討する可能性がある。
42	学校保健特別対策事業費補助金	教育総務課	(学校再開に伴う感染症対策・学習保障等に係る支援事業) ①学校を再開するにあたり、小・中学校における新型コロナウイルス感染症拡大防止を図りつつ、児童生徒の学習を保障するため、消毒用アルコールや3密を避けて学習するための物品等を購入する。 ②衛生用品や学習保障に必要な物品購入にかかる消耗品費や備品 ③消耗品費(2,740千円) 備品購入費(19,260千円) ④-(市で実施)	R2.4.1	R3.3.31	41,827,838	20,913,000	20,177,370	-	737,468	-	消耗品費(26,535,601円) 備品購入費(15,292,237円)	①学校再開に伴う感染症対策・学習保障に係る支援事業として補助金を活用し、アルコール消毒液等の感染症対策の物品やプロジェクターなどの学習保障に係る物品等を全14校で購入した。 ②市内小・中学校において学校再開後の感染症対策として消毒液や空気清浄機、サーキュレーターなどを購入できたので、感染症対策を行いながら学習活動を行うことができた。	①今後も新型コロナウイルス感染症のまん延が予測されるので事業の継続が必要な見込みであるが、いつまで継続するか、国の補助制度がなくなった場合の財源をどうするかという課題を検討しなければならない。 ②今後も新型コロナウイルス感染症の感染拡大が予想されるので当面の間は事業を継続する必要があるが、地域の感染状況を鑑みて、事業の必要性を精査する必要がある。
43	学校臨時休業対策費補助金	保健給食課	(学校給食費返還等事業) ①給食が中止になったことによる発注済みの食料費及び発注済みの食材のキャンセル料を市が負担し、保護者の負担を軽減する。 ②納入業者に対する補償金 ③補償金(9,096千円) 負担金(1,346千円) ④-(市で実施)	R2.4.1	R3.2.1	10,442,430	-	2,611,430	-	-	7,831,000	補償及び賠償金(9,095,430円) 負担金補助及び交付金(1,347,000円)	①給食が中止になったことによる発注済みの食料費及び発注済みの食材のキャンセル料を市が負担し、保護者の負担を軽減し、納入業者に対し、補償金(9,095,430円)負担金(1,347,000円)を支払った。 ②納入業者へ補償金を支払ったことで給食再開も安定的な食料納入が可能となり、安定的な給食運営につながることができた。	①今後、緊急的な給食中止となった場合のキャンセル料について ②有事における双方の対応について、契約書等に記す等検討必要。
44	子ども・子育て支援交付金	こども課	①小学校の臨時休業(4月7日～5月31日)に伴う自費要請(～4月27日)・臨時休所(4月28日～5月31日)期間における学童保育所の開所時間延長にかかる事業者への財政支援および利用自費された保護者への保育料負担軽減。 ②市から学童保育所事業者へ支払う委託料・補助金および事業者が保護者へ返却する日割り利用料。 ③【支援事業】 ・特別開所支援事業 6,895,200円 ・特別開所人材確保支援事業 13,520,000円 ・特別支援事業 936,000円 ・特別人材確保支援事業 676,000円 ・障害児受入推進事業 624,000円 【利用料減免事業】 ・15,580,800円 ④【支援事業】 ・指定管理者:1者 ・委託事業者:4者 ・補助事業者:1者 【利用料減免事業】 学童保育所利用児童の保護者	R2.4.1	R3.3.29	28,412,728	9,470,000	8,970,000	-	502,728	9,470,000	委託料(28,412,728円)	①【支援事業】 ・特別開所支援事業 1,148,827円 ・特別開所人材確保支援事業 9,873,401円 ・特別支援事業 936,000円 ・特別人材確保支援事業 676,000円 ・障害児受入推進事業 執行なし 【利用料減免事業】 ・15,778,500円 ②小学校臨時休業期間中に午前から開所したことで人件費や必要経費が増加した一方で、保育料は利用日数に応じて減免したことで保育料収入が減少し、事業者の負担が増加した。 そのため、事業者には人件費等の支援を行い、保護者には保育料を減免したことで、事業者と保護者双方の経済支援につながった。	①保育料の減免については、各人の利用日数を基に減免金額を決定していく必要があるため、事務の負担が増加した。 ②新型コロナウイルスによる学童保育所の臨時休業が発生した場合は、各支援事業の実施について検討していく。
45	ICT環境整備事業(幼稚園・保育所・こども園)	こども課	①新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、国や県等が主催する幼稚園・保育所・こども園の職員を対象とした研修等がオンライン化している。そのため、PC端末及びインターネット環境の整備を行うことで、新しい生活様式に対応した就業環境を構築する。また、事務用のPC端末について、1台のパソコンを複数人の職員が利用しているため、台数の拡充により、接触に伴う感染リスクの低減を図る。 ②PC端末購入費 ③インターネット用端末購入費:19,686,610円 事務用端末購入費:9,735,019円 周辺機器購入費:1,401,371円 ④-(市で実施)	R3.2.1	R4.3.15	28,942,066	-	24,303,939	-	4,638,127	-	【民生費】 委託費:1,439,383円 備品購入費:13,411,102円 消耗品費:67,000円 【教育費】 委託費:1,674,541円 備品購入費:12,294,040円 消耗品費:56,000円	①【LGWAN系パソコン】 五位堂幼稚園:1台 関屋幼稚園:1台 真美ヶ丘東幼稚園:2台 鎌田幼稚園2台 若葉保育所3台 二上保育所3台 真美ヶ丘保育所3台 【インターネット系】 (ノート型) 幼稚園7園、認定こども園2園、保育所5カ所 各1台 (タブレット型) 五位堂幼稚園:2台 関屋幼稚園:3台 真美ヶ丘東幼稚園:6台 鎌田幼稚園3台 二上幼稚園1台 二上保育所4台 真美ヶ丘保育所4台 五位堂保育所4台 みつわ保育所8台 五位堂保育所4台 みつわ保育所8台 五位堂保育所4台 みつわ保育所8台 五位堂保育所4台 みつわ保育所8台	①パソコン端末が増えたことで感染症対策に繋がったが、また保育所・幼稚園・認定こども園では職員数に対して端末数は十分ではない。 ②今後は職員同士の端末利用の時間を交代して使うなど工夫が必要。LGWAN系パソコンの追加導入も検討していく。

		実施計画			実績									
No	交付対象事業の名称	所管	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)※自治体自ら実施の場合、-(ハイフン)	事業 初期	事業 終期	(単位:円)					G 歳出科目別実績額 (単位:円)	効果・検証 ①成果(具体的に数値等を記載) ②検証(評価)	課題等 ①課題 ②今後の方向性	
						A 総事業費 (実績額)	B 国庫補助額	C 臨時交付金 充当額	D 起債予定額	E 一般財源				F その他
合計						1,013,972,363	31,665,000	848,236,000	-	35,631,172	98,440,191	細部名(実績額)		
46	公共的空間安全・安心確保事業 (公共施設関連)	管財課 社会福祉課 危機管理課	①公共施設の衛生環境を整え、公共空間での感染機会を削減する。 ②公共施設における感染予防用品 ③公共施設等の感染予防対策にかかる経費 ○マスク・消毒液の配備、検温実施 (主要行政施設4箇所) 4,795,500円 ○消毒液スタンド 足踏み用:8台(市庁舎5台、総合福祉センター3台) 子ども・車椅子利用者用:3台 (市庁舎2台、総合福祉センター1台) 202,510円(管財課:128,480円 社会福祉課:74,030円)202,510円 計4,998,010円 ④-(市で実施)	R2.6.1	R4.1.11	1,655,610	-	1,581,799	-	73,811	-	<管財課> 備品購入費(128,480円) <社会福祉課> 備品購入費(74,030円) <危機管理課> 消耗品費(1,453,100円)	<管財課> ①足踏み用消毒液スタンド5台を購入し、消毒液アルコールボトルを手で触れることをなくすることで、使用者が安心して使用できるよう整備した。また、高さ調整が可能な消毒液スタンド2台を購入することで、子どもや車椅子利用者も使用しやすくなるよう整備した。 ②アルコールボトルへの接触を減らし、誰もが使用できるようになったことから、新型コロナウイルス感染症のリスクの軽減につながった。 <社会福祉課> ①総合福祉センターに、 ・手指消毒液スタンド:3台 ・高さ調整機構付き手指消毒液スタンド:1台 を設置した。 ②新型コロナウイルス感染症対策として、手指消毒の徹底を図ることができた。 <危機管理課> ①主要行政施設において使用する消毒液・ガーゼ・マスク・非接触型体温計などを整備した。 ②上記について整備を行ったことにより、公共施設における感染予防を行うことができた。	<管財課> ①アルコールの使用量が増加すると考えられるため、アルコールボトル内のアルコール量を不足させないことが課題である。また調達時に、消毒液スタンドの製造が追いついていない状況であったことを踏まえ、適正な管理が課題である。 ②アルコール量や消毒液スタンドを定期的に確認し、アルコールの補充や消毒液スタンドの維持管理に努める。 <社会福祉課> ①使用者が多いため、更なる感染予防対策が課題である。 ②定期的に消毒液を補充するとともに、維持管理に努める。 <危機管理課> ①特に無し ②新しい生活様式を徹底し、継続して感染症対策に努める。
47	防災活動支援事業	危機管理課	①避難所における衛生環境の確保及び感染拡大防止を図る。 ②避難所における感染拡大防止に資する物品 ③避難所の衛生環境確保に伴う資材備蓄にかかる経費 ○テント・発電機など隔離スペース確保、個室化 (指定避難所20箇所・福祉避難所9箇所分) 60,335,805円 ○マスク・消毒液等、衛生物品の備蓄 (指定避難所20箇所・福祉避難所9箇所分) 22,294,807円 ○検温モニター 11,796,620円(406,780円×29台) (指定避難所20箇所・福祉避難所9箇所分) 94,427,232円 ④-(市で実施)	R2.6.1	R4.1.31	90,794,849	-	87,654,707	-	3,140,142	-	消耗品費(21,733,624円) 備品購入費(69,061,225円)	①災害時に避難施設で使用する消毒液・ガーゼ・マスク・非接触型体温計などの消耗品や、テント・大型扇風機・体温検知カメラなどの備品の整備を行うことが出来た。 ②上記について整備を行ったことにより、避難施設における感染症対策のための備蓄品の整備を進めることができた。 ③今後、新たな変異株の登場や新型コロナウイルスに対する取扱いの変化なども考えられ、避難所におけるコロナ対策の方向性は見通しにくい、継続した情報収集及び対応の検討を行っていく。	①想定最大避難者数2,224.24人に対し、テント類の整備数は令和3年度末現在で約6,700人分となっており、継続した整備の検討が必要である。 ②今後、新たな変異株の登場や新型コロナウイルスに対する取扱いの変化なども考えられ、避難所におけるコロナ対策の方向性は見通しにくい、継続した情報収集及び対応の検討を行っていく。
48	図書館パワーアップ事業	市民図書館	①在宅での時間を有意義に過ごしてもらうため、電子図書館サービスを導入し、図書館への来館なしに読書ができる環境を整備する。また、利用された図書を一定期間隔離したり、飛沫対策用のパーティションを設置したりすることで、感染拡大を防止する。 ②電子図書館サービスの初期導入及び使用・電子書籍購入に係る経費、図書の隔離に必要なブックトラックや飛沫防止用パーティションの購入経費 ③電子図書館サービス:初期導入費770,000円/月額使用料275,000円(5ヶ月分)/電子書籍購入費【購入済】3,928,482円(926冊)【購入予定】4,000,000円(@4,000円×1,000冊)、ブックトラック(2台分):87,989円、飛沫感染対策パーティション:52,690円 ④-(市で実施) ※社会経済回復「奈良モデル」応援補助金による上乗せ支援を活用	R2.6.1	R3.3.31	9,089,714	-	7,100,714	-	-	1,989,000	消耗品費(7,920,989円) 備品購入費(123,725円) 委託料(770,000円) 使用料及び賃借料(275,000円)	①電子図書館が令和2年10月30日よりサービス開始、電子書籍1,878冊を購入した。(電子図書館・令和2年度末の登録者数656名、貸出冊数2,180冊、閲覧回数4,566回)また、ブックトラック台と行幸用飛沫感染防止パネル2台を購入し、返却後の消毒図書の一時的な置きスペース等の運用にゆとりをもたせ、行事における飛沫感染対策の強化を行った。 ②電子図書館の運用開始で休館時や図書館への来館が困難な場合でも図書館サービスが提供できるようになった。また、ブックトラックの台数を増やすことで返却後に消毒した図書等の仮置きスペースの運用改善に繋がり、行事の際の飛沫感染対策を整えることで、より安心して図書館を利用してもらえるようになった。	①電子書籍の充実と電子図書館の利用者層の拡大が課題。 ②電子書籍そのものの充実、電子図書館の提供事業者としての側面はあるが、電子書籍の拡充を事業者に働きかけたい。適宜、電子書籍の蔵書リクエスト投票や電子図書館の利用説明会等を実施することで、電子図書館の利用促進を図り、より利用者を増やしていくことが必要。
49	学校図書電子事業	学校教育課	①学校図書を安全で効率的に充実させることを目的に、ICT環境が整った今、市立学校で共有できる電子媒体での図書整備をすることで、学校による蔵書数の違いもなくなり、音声読み上げや授業での情報共有にも役立つ。 ②電子書籍購入費 3,500×2,000冊 10,000千円 ④-(市で実施)	R3.1.1	R3.3.18	9,992,725	-	9,992,725	-	-	-	消耗品費(9,992,725円)	①プラットホームを学校のみに分けて、市立学校在籍児童生徒のみを対象とできる図書の確保。 ②幼稚園児、保育園児等、教育部で子どもたち対象の図書の確保。中学生が作文を読み上げ、幼稚園でもそれを聞かせることができるなど、一貫した教育ができることを目指す。	
50	事務室等飛沫感染防止事業	管財課	①飛沫防止パネルの設置により市民及び職員の飛沫感染を予防する。 ②庁舎消耗品(飛沫防止パネル)調達 ③受付カウンター(3階) 15枚 304,000円 会議室16室×各5枚 80枚 1,626,000円 職員事務机 100枚 1,320,000円 ④-(市で実施)	R3.1.1	R3.7.16	3,249,219	-	2,725,122	-	524,097	-	消耗品費(3,249,219円)	①飛沫防止対策としてアクリルパネルを273枚を購入し、来庁者及び職員への感染防止のため、事務室前カウンターと会議室及び対面する職員の間へ設置した。 ②飛沫防止対策により、来庁者への窓口対応や職員間での打合せ等を安心して実施できるようになった。	①アクリルパネルの破損や汚損が懸念されるため、適正な管理が課題である。 ②アクリルパネルを定期的に確認し、修理や取替、アルコール除菌により維持管理に努める。
51	車内空間の安全安心確保事業	生活安全課 社会福祉課	①バス等の市民が利用する公用車について、抗菌抗ウイルス加工を実施し、感染症予防対策を図る。 ②抗菌・抗ウイルス加工に係る委託料 ③抗菌・抗ウイルス加工費(簡易清掃及び車両回送費含む) マイクロバス:100,000円 キャブバス:60,000円 コミュニティバス 90,000×4台×1.1=400,000円 ④-(市で実施)	R3.1.1	R3.4.23	540,100	-	476,935	-	63,165	-	<社会福祉課> 委託料(その他)(148,500円) <生活安全課> 委託料(391,600円)	<社会福祉課> ①抗菌処理を行ったが、限られた車内空間のため、更なる感染予防対策が課題である。 ②摩擦等により加工箇所の被膜が薄くなっていくため、定期的な更新が必要になる。 <生活安全課> ①抗ウイルス・抗菌加工について、長期的に効果が継続されるというものの、効果の検証について定期的に確認する必要がある。また、車両の更新時に新車両について、抗ウイルス・抗菌加工を実施する必要がある。 ②市民の足として利用されているコミュニティバスについて、安全安心に利用していただくために、抗ウイルス・抗菌加工を実施した旨提示することにより、利用者が安全安心に利用することができ感染拡大防止につながった。	
52	中央公民館施設改修工事	生涯学習課	①中央公民館のトイレを洋式化することにより、衛生環境を向上させ、Withコロナにおける「新しい生活様式」への移行を進める。蓋のある洋式は和式と比べ飛沫拡散防止に一定の効果があるとされる。ウイルスは排泄物からも飛散し、和式の場合、足もとに飛散する量が多く、洋式化により便座の蓋を開けて流すことで予防効果が期待できる。(参考:中央公民館利用者(H29 67,278人、H30 74,676人、R1 69,098人)) ②中央公民館トイレ改修工事(洋式化9ヶ所) ③設計委託料 2,600,000円、工事費 36,000,000円 ④-(市で実施)	R3.1.1	R4.3.25	37,883,560	-	30,192,054	-	7,691,506	-	・委託料(設計・管理)1,884,960円 ・工事請負費(新增改築)35,998,600円	①和式9基、洋式3基を全て蓋付きの洋式トイレ(15基)にするとともに、照明や手洗い場を非接触化し、床の乾式化を行うことで、飛沫・接触感染の機会を低減させた。 ・トイレの洋式化率100% ・水洗、照明の非接触化100% ②本工事により、ウイルス飛散や接触感染拡大の機会を低減させることができ、工事以降は利用者や職員での感染報告はない。	①特になし。 ②引き続き感染拡大防止対策を行いながら、清潔な環境作りを行う。